

5. 市立幼稚園・保育所の現状と今後について。

- (1) 市立幼稚園の存在意義についてどのように考えているのか。
- (2) 令和3年度の市立幼稚園の申込状況を、執行部はどのように受け止めているのか。
- (3) 市立幼稚園・保育園の児童1人当たりに掛かる費用について。
- (4) 市立幼稚園の統廃合を先送りしたことによって掛かった費用、及びこれから掛かる見込みの費用について。
- (5) 市立幼稚園の統廃合の時期についてどのように考えているのか。
- (6) 市立保育所の民営化はどのようになっているのか。

**【答弁】**

5. 市立幼稚園・保育所の現状と今後についての(1)から(6)につきまして順次お答えいたします。

はじめに、(1)についてお答えいたします。

市立幼稚園の果たす役割としましては、障がいのある子どもを含めたすべての子どもたちに等しく「ともに学びともに育つ」集団による幼児教育を保障することと、適切なアプローチカリキュラムに基づき小学校との接続をスムーズに行うことであると考えており、これらの役割を果たすことが市立幼稚園の存在意義であると考えております。

次に、(2)についてお答えいたします。

令和2年11月30日現在における、令和3年度の市立幼稚園学年別入園児数見込みにつきましては、5歳児が90名、4歳児が71名、3歳児が94名でございます。執行部といたしましては、幼児教育・保育の無償化により私立幼稚園や保育所のニーズが高まったことに加え、平成30年度にお示ししました「富田林市立幼稚園・保育所のあり方基本方針(素案)」によって市民のみなさまが市立幼稚園の方向性に不安を持たれたことなどから、4歳児の入園児数が5歳児に比べて減少したものと考えております。これに対しまして、今年度より、ニーズの高い「3年保育・預かり・給食」の実施に向けて取り組みをすすめておりますことから、3歳児の入園児数が4歳児に比べて増加したものと考えております。

次に(3)についてお答えします。

市立の幼稚園と保育所における児童1人当たりの経費につきましては、対象となる児童が、幼稚園は4歳児と5歳児、保育所は0歳児から5歳児となることから単純に比較することは難しい状況でございますが、令和元年度決算ベースで事

業費から保育料収入を差し引いた額で算出し、児童1人あたり年間で、幼稚園は約151万円、保育所は約148万円でございます。

次に（4）についてお答えします。

市立幼稚園の3歳未満児ひろばと預かり保育を10園で実施するための幼稚園サポーター報償費といたしまして、11月末現在で806万3,230円支出しており、この後、年度末までに概ね1,200万円程度必要であるものと見込んでおります。また、合同保育を行うための送迎バス運行委託料として53万3,500円を予定しております。さらに、「富田林市立幼稚園・保育所のあり方基本方針」が素案通りに策定された場合と比較いたしまして、今年度に削減を予定しておりました講師4名分およそ1,000万円程度がかかる見込みでございます。この他にも、10園全てを使用することで生じる光熱水費等がかかる見込みでございます。

次に（5）についてお答えします。

市立幼稚園の再配置につきましては、市立幼稚園・保育所のあり方基本方針の中でお示しする予定でございます。基本方針につきましては、現在実施しております、「未就園3歳児クラスの充実」、「預かり時間の延長」、「給食体験」、「合同保育」や、令和3年度から実施する「3歳児保育」などの各事業を進める中で、「3歳以上児の保育料無償化」「幼保連携型認定こども園新設による影響」「市立幼稚園の園児数の推移」「保育所等の待機児童数の推移」「質の高い幼児教育の提供」「持続できる体制の検討」等の状況確認を踏まえまして策定期間を検討してまいりたいと考えております。

次に（6）についてお答えします。

市立保育所の民営化につきましては、「富田林市立保育所民営化基本方針」を平成22年9月に策定しています。当時市立保育所は7園ございましたが、市域を4つに分け、それぞれ1か所の市立保育所を子育て支援の中心施設とする方針でございます。

平成24年にみどり保育園を民営化しましたが、平成27年度からスタートしました「子ども・子育て支援新制度」による保育ニーズの高まりから、待機児童が急増したことにより保育の受け皿確保を最優先しながら民営化を進めることとしております。

現在、民間による認可保育施設の誘致を進め、年度当初の待機児童は解消に向かっておりますことから、市立保育所の民営化につきましては保育の受け皿確保の状況などを見極めて進める考えでございます。

以上でございます。